

県測協と長崎振興局が垣根越え 受発注者の業務効率化など語らう

講師にインフラ・ラボ松永氏

▲吉川会長が共存共栄の精神呼び掛ける



(一社)長崎県測量設計コンサルタンツ協会(吉川國夫会長)が11月21日、「2025年度垣根を越えて」をセントヒル長崎で開催した。長崎振興局建設部が協力。講師の松永昭吾氏(㈱インフラ・ラボ代表取締役)が、

良質な成果品と円滑なコミュニケーションに関して話題提供し、受発注者の技術者約60人が相互の業務効率化について語り合った。

冒頭、あいさつに立った吉川会長は県の協力を深く謝意を示し、「20年ほど前から始まった垣根を越えては、コミュニケーション力や提案力の向上が目的であり、そのような中で本日、長崎振興局様の技術者19人を迎えることができ非常に感慨



▲北原次長兼建設部長が相互の働き方改革に期待

深いこと喜びを語った。その上で、発注者の考えや要望を反映した成果品をつくるために、報告・連絡・相談の重要性を強調。「目の前の仕事だけではなく、常日頃から周囲の仲間や発注者、ひいては地域のことを考えて業務

に取り組まなければならない」と考えを述べ、共存共栄の精神で業界の健全な発展に努めていく姿勢を示した。

続いて長崎振興局よりの北原雄一 次長兼建設部長があいさつ。日頃の公共事業の円滑な推進と大規模災害発生時の支援活動等に感謝の言葉を述べると、国土強靱化実施中期計画について言及。本県においては引き続き、大規模災害をはじめとする自然災害への対応や、インフラ老朽化対策に取り組み必要がある」と話し、知事や県議会らによる関係省庁への要望活動を報告した。

▲講師の松永氏が受発注者へアドバイス



大すると人手不足が一層深刻化する恐れがある。こうした状況に対応するためには、限られた人員の中で効率的に施工を進める体制づくり、受発注者間のコミュニケーションの円滑化などを図ることが必要である」と話し、垣根を越えて受発注者双方に安心して協働でき、働き方改革の本質である持続可能で柔軟な働き方につながるものになることを期待した。

講師を務める(㈱インフラ・ラボ)の松永代表取締役は、横浜国立大学総合学術高等研究院の豊穠な社会研究センター・元気なインフラ研究所所長という立場から、日々業界全体の課題解決に取り組んでいく。このような経歴と活動から、後のグループ討議に関する話題



グループ討議の様子

の進め方とコミュニケーションの2テーマを提供した松永氏。その中で、明治時代から現代における建設コンサルタンツ業の沿革やインフラ政策の変遷から、業界の役割を「行政の良きパートナー」と称した。

さらに、公共土木設計業務等標準委託契約約款や長崎県調査・測量・設計業務共通仕様書などを「発注者側の意志」との見方を示し、業務に係る全ての者が把握しておく必要があるとした。その上で、参加者に対し「今後も良きパートナーであるためにできること」と問いかけた。グループ討議では、AとGの7班に分かれた会員・職員が2テーマに関して積極的意見交換、代表者が発表した。各班からは、後続業務も考慮し資料が見やすく過不足がない成果品をつくる」などの意見が出され、相互で目指す成果品の姿を共有した。最後に松永氏が、「垣根をなくしたグループ討議と発表を通して、知り合いになり、あの人に聞いてみようか」との意見も出ていた。今後の業務効率化や新たなアイデア創出につながることを願っていること講評した。

意見交換後は懇親会も開かれ、参加者らは地域と業界の未来を語りつつ親睦を深めた。